

平成22年度
決算説明資料

教育委員会

目 次

	頁
1 スクールカウンセラーの相談実績について	・・・ 1
2 小・中・特別支援学校の常勤・非常勤講師について	・・・ 2
3 小・中・特別支援学校の非常勤講師の割合について	・・・ 3
4 小・中学校における防災教育について	・・・ 4
5 中高一貫教育校について	・・・ 6
6 就学援助の認定者数について	・・・ 7
7 不登校児童・生徒への訪問相談の実施状況について	・・・ 8
8 小・中学校「光熱費始め維持管理費」について	・・・ 10
9 就学援助のための学校事務職員の配置について	・・・ 11
10 小・中学校普通教室の冷房化について	・・・ 12
11 土地開発公社保有土地について	・・・ 14
12 教育館の整備について	・・・ 15
13 見直し事項にかかる要求額及び予算額について	・・・ 16

1 スクールカウンセラーの相談実績について

(単位：回)

区 分	21年度	22年度
不登校	11,027	11,278
いじめ	656	452
友人関係	3,443	3,641
指導内容	1,878	1,904
家庭の問題	3,565	3,727
その他	8,943	9,494
計	29,512	30,496

2 小・中・特別支援学校の常勤・非常勤講師について

(単位：人)

区 分		21年度	22年度	
常 勤	市 費	2年生30人学級	—	1
		小 計	—	1
	県 費	本務欠員補充	97	84
		産休・育休補充(延べ人数)	722	771
		休職補充(延べ人数)	311	313
		長期療養補充(延べ人数)	121	131
小 計	1,251	1,299		
計	1,251	1,300		
非 常 勤	市 費	初任者研修	103	94
		1年生30人学級	79	85
		2年生30人学級	88	81
		基礎学習講座・日本語指導	96	99
		不登校対応	33	33
		少人数指導	79	76
		発達障害対応	16	32
		児童生徒指導支援	102	96
		発展学習講座	—	29
		小 計	596	625
	県 費	少人数指導	288	289
		専科教育	107	103
		生徒指導	51	50
		進路指導	99	103
地域連携		2	2	
免許教科外		1	1	
長期研修補充・長期療養補充(延べ人数)		54	54	
小 計	602	602		
計	1,198	1,227		
合 計	2,449	2,527		

3 小・中・特別支援学校の非常勤講師の割合について

(単位：人、%)

区 分	人 数	割 合
本 務 教 員	9, 5 3 2	8 8 . 6
非 常 勤 講 師	1, 2 2 7	1 1 . 4
計	1 0, 7 5 9	1 0 0 . 0

(注) 本務教員は5月1日現在の人数を掲げた。

4 小・中学校における防災教育について

(1) 防災訓練の実施状況

(単位：校)

区 分	小 学 校	中 学 校
2回	14	44
3回	193	59
4回	50	6
5回	3	—
6回	2	—

(注) 学校全体で行う、避難訓練、引き渡し訓練、集団下校訓練などを計上した。

(2) 防災週間に実施した訓練の内容

(単位：校)

区 分	小 学 校	中 学 校
注 意 情 報 発 表 ・ 警 戒 宣 言 発 令 想 定	2 1 4	8 4
地 震 発 生 想 定	2 5 0	1 0 1
地 震 火 災 避 難 訓 練	2 2 2	1 0 0
引 き 渡 し 訓 練	2 5 4	6 7
集 団 下 校 訓 練	1 6	8 7
防 災 無 線 訓 練	4 6	2
避 難 所 体 験	2 3	4
初 期 消 火 訓 練	1 0	6
救 助 地 区 本 部 開 設 訓 練	1 0	3
応 急 手 当 訓 練	6	1

(注1) 複数の区分に該当する訓練を行った場合は、それぞれの区分に1校ずつ掲げた。

(注2) 防災週間(8月30日～9月5日)に実施したものを掲げた。

5 中高一貫教育校について

(1) 種別

区 分	内 容
中等教育学校	○中学校と高等学校を1つの学校として、6年間の教育を一体的に行う。
併 設 型	○同一の設置者による独立した中学校と高等学校を接続する。
連 携 型	○教育課程の編成や教員・生徒の交流等において連携する。

(2) 検討すべき課題

区 分	内 容
中学校への入学者選抜	○小学校の卒業段階で進路選択が求められる。 ○受験競争の低年齢化が危惧される。
通 学 区 域	○通学区域が広域になることにより、通学の負担が増すとともに地域との関係が希薄になる。
学 力 差	○教育課程の前倒しにより、学力の伸長が図れる生徒と、授業についていけない生徒がみられる。 ○高校入試のないことにより、学習意欲の維持・向上に課題がある。
教 育 課 程	○高校からの入学者がいる場合、学習内容に違いがあり、教育課程の編成が難しい面がある。

6 就学援助の認定者数について

(単位：人)

区 分		17年度	21年度	22年度
小学校	要保護者	1,276	1,525	1,716
	準要保護者	15,989	13,566	14,113
	小 計	17,265	15,091	15,829
中学校	要保護者	694	926	1,003
	準要保護者	7,745	7,903	8,396
	小 計	8,439	8,829	9,399
計	要保護者	1,970	2,451	2,719
	準要保護者	23,734	21,469	22,509
	計	25,704	23,920	25,228

(注) 各年度3月末日現在の人数を掲げた。

7 不登校児童・生徒への訪問相談の実施状況について

(1) 原因別相談者数

(単位：人)

区 分		21年度	22年度
学校生活での影響	友人関係をめぐる問題	14	14
	教職員との関係をめぐる問題	8	6
	学業の不振	2	3
	クラブ活動、部活動等への不適應	1	—
	学校のきまり等をめぐる問題	1	—
	入学、転編入学、進級時の不適應	—	1
家庭生活での影響	家庭の生活環境の急激な変化	8	10
	親子関係をめぐる問題	9	8
	家庭内の不和	1	1
本人の問題	病気による欠席	1	2
	その他本人にかかわる問題	11	18
その他・不明		2	2
計		58	65

(注) 不登校の原因が複数である場合は、主たる原因で分けした。

(2) 訪問相談による学校復帰状況

(単位：人、%)

区 分	21年度	22年度
相談者数	58	65
復帰者数	37	41
復帰率	63.8	63.1

(3) 他機関との連携

(単位：件)

区 分	21年度	22年度
児童相談所・ 障害者地域生活支援センター	2	2
子ども適応相談センター	1	2
病院	6	9
計	9	13

8 小・中学校「光熱費始め維持管理費」について

(単位：千円)

区 分	小学校	中学校
光熱水費	2, 478, 122	802, 053
管理費	892, 496	450, 786
再雇用嘱託関係費	1, 420, 154	266, 846
給食調理員	(787, 259)	(-)
用務員	(632, 895)	(266, 846)
指導用教科書等 関係費	229, 848	-
計	5, 020, 620	1, 519, 685

(注) 再雇用嘱託関係費の給食調理員・用務員は、配置人数(平成22年4月1日現在)で按分した金額を掲げた。

9 就学援助のための学校事務職員の配置について

(単位：人)

区 分	国 基 準	配 置 数
小 学 校	1 8	1
中 学 校	1 1	—
計	2 9	1

(注) 国基準は、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律（標準法）に基づく標準となる配置数である。

10 小・中学校普通教室の冷房化について

(1) 導入費用試算

区 分		直接施工	P F I
校 数	小学校	222校	
	中学校	93	
	計	315	
教室数	小学校	4,407室	
	中学校	1,705	
	計	6,112	
費 用	小学校	約123億円	約 89億円
	中学校	48	34
	計	171	123

(注1) 平成22年度末現在において冷房未設置の普通教室への導入費用(試算)を掲げた。

(注2) 直接施工の費用欄は、本市の過去の事例に基づく概算金額を掲げた。

(注3) PFIの費用欄は、「京都市立小学校冷房化等事業」におけるPFI方式と直接施工の財政負担額を比較した削減効果(約28%削減見込)を用いて試算した。ただし、割賦手数料等については、考慮していない。

(2) 指定都市等導入状況

区 分		校 数	手 法	年 度	費 用
京 都 市	小学校	156校	PFI	18	約46億円
	中学校	61	直接施工	16~17	14
	計	217			60
さいたま市	小学校	100	リース	19~20	42
	中学校	56			18
	計	156			60
川 崎 市	小学校	89	PFI	21	50
	中学校	41	直接施工	20~21	18
	計	130			68
東 京 都 2 3 区	小学校	805	杉並区を除く22区で整備済み		
	中学校	365			
	計	1,170			

(注) 平成22年度末現在、全校整備済みである指定都市等の状況を掲げた。

(参考) 現在整備中の指定都市等

広島市(21年度~)、横浜市(23年度~)、東京都杉並区(22~23年度)

1 1 土地開発公社保有土地について

(1) 保有状況

(単位：㎡、千円)

事業名	面積	取得金額	積上金額
下志段味方面小学校 新設事業	4,677	345,402	351,847
戸田小学校移転事業	13,222	1,589,389	1,610,917
清水山方面中学校 新設事業	10,272	1,067,979	1,155,831
山田高等学校拡張事業	4,005	690,947	757,502
歴史の里整備事業	34,596	1,956,835	2,628,666
瑞穂公園 (教育委員会分)	5,351	1,943,575	2,434,723
計	72,123	7,594,127	8,939,486

(注) 平成23年3月末日現在のものを掲げた。

(2) 平成22年度の買戻し状況

(単位：㎡、千円)

事業名	面積	取得金額	買戻し金額
下志段味方面小学校 新設事業	8,800	704,000	728,859

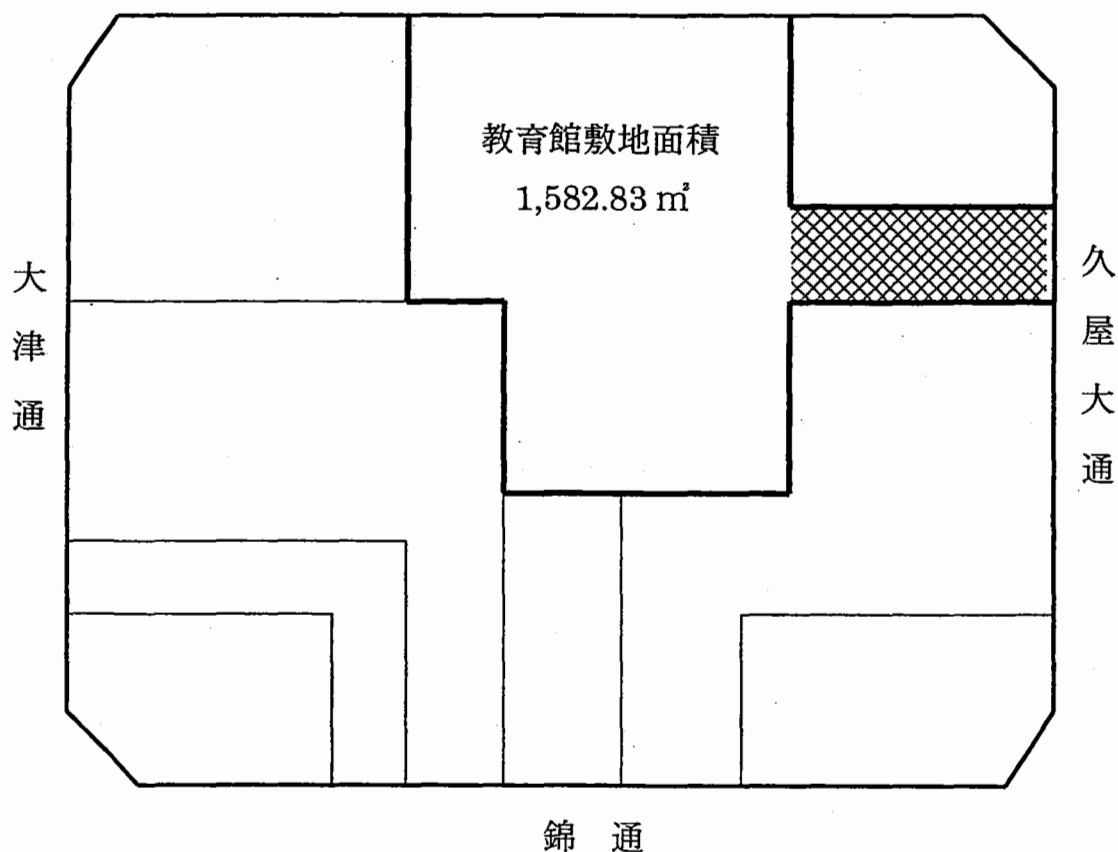
1 2 教育館の整備について

(1) 平成22年度検討状況

区 分	内 容
構造体耐久性調査	建物の状態を把握するための調査
概算経費算定調査	改修工事にかかる経費を算定するための調査

(注) 構造体耐久性調査は財政局予算にて実施した。

(2) 平成15年度に購入した土地



(注) 購入した土地 (140.49 m²) を網掛けして示した。

1.3 見直し事項にかかる要求額及び予算額について

(単位：千円)

区 分	要 求 額	予 算 額	説 明
私立高等学校授業料補助	△119,500	△119,500	国が高等学校等就学支援金として授業料の一定額を助成すること等に伴い、市補助を見直し
私立幼稚園授業料補助	△94,412	△94,412	国の幼稚園就園奨励補助の補助単価が見直されることに伴い、市補助を見直し
公の施設等の見直し	△11,700	△11,700	比良幼稚園の廃止
外郭団体に関する見直し	△120,510	△120,510	名古屋市教育スポーツ協会との契約の切替等に伴う指定管理料の減等
自動車図書館	△30,182	—	(修正議決)
補助金の見直し	△4,046	△4,046	事業補助の見直し
歳入の確保	△1,876,643	△1,876,643	学校用地の売却、国庫補助金の確保等
定員削減	△179,400	△179,400	定員管理計画を上回る削減
海外演奏家等による音楽鑑賞の推進	—	△3,900	(修正議決)
郷土学習なごや科の推進	—	△29,174	(修正議決)
学校支援委員会	—	△3,678	(修正議決)
私立幼稚園就園奨励補助	—	52,300	(修正議決)
庁費の見直し、職員を対象とした事務事業の見直し等	△128,349	△128,349	
計	△2,564,742	△2,519,012	

(注) 金額は一般財源を掲げた。